

第 11 回気候変動適応九州・沖縄広域協議会

日 時：令和 6 年 3 月 4 日（金）13:30～16:30

開催形式：ハイブリッド方式（会場及び WebEx）

出席者：別紙参照

<第 1 部（公開）>

1 開 会

九州地方環境事務所：ただいまから「第 11 回気候変動適応九州・沖縄広域協議会」を開催する。本日の進行をお願いする座長が決まるまで進行を務める。

（配布資料の確認）

九州地方環境事務所：それでは議事に移る。ここからは、参加者の中から座長を選任して議事を進めていきたい。事務局としては、これまで本協議会で座長を務めていただいている浅野直人福岡大学名誉教授にお願いしたいと考えるが、よろしいか。

一 同：異議なし。

九州地方環境事務所：それでは浅野直人座長、よろしくお願いします。

浅野座長：ご指名をいただいたので座長を務める。本協議会は前身を含めると長い間活動してきており、気候変動適応に関する政策はかなり知られるようになってきたとは感じるが、まだ足りない点もある。昨年開催された国連の気候変動枠組条約第 28 回締約国会議（COP28）において、パリ協定に基づく取組の進捗状況等が検討された。気候変動適応について、途上国の資金確保が重要な課題であることや、早期の警戒システム・警報システムを各国が適切に整備できていないことが問題とされている。気候変動適応について各国共通の目標を定めることは以前から決まっていたが、COP28 において、目標の枠組みについて、ようやく合意することができた。今後は 7 つの項目で目標を検討するために、さらに 2 年間議論を進める予定となっている。国際社会で気候変動適応に関してどのようなことが話題になっているのか紹介する。水資源あるいは水害について、いかにレジリエンスなものにしていくのかが話題になっている。農業や食料も気候変動に対応するためにレジリエントなものにしていかなければならないが、そのためにどうするのか。他にも健康影響についてレジリエントの確保が必要である。また、生態系や生物多様性への気候変動影響を減らしていくためにどうしたらよいか、また、インフラ・居住地のレジリエンスの確保をどうすればよいか。国際社会として貧困の削減や文化遺産の保護といったテーマに関しても今後目標を定めていかなければならないということが合意されたようである。

今後の展開について、地球温暖化が進行した場合にどのようなことが起こるのか、全ての国が評価をしっかりと実施しなければならない。その上で、全ての国がその評価に対する適応計画を策定し、適応計画の進捗状況について点検が適切に行われ、必要なモニタリングが行われるような体制が構築されることが今後の目標として合意されたようだが、お金が絡む問題であるため、会議は難航したようである。このように、気候変動適応については国際社会でもさらにスピードを上げて取り組まなければならないということが合意されている。九州・沖縄地域では全国よりも早く気候変動適応の取組を始めたが、後程報告されるように、まだまだ各自治体の現場では各部局に気候変動適応について理解を得るための時間がかかりそうだということが調査結果として挙がっている。本日は非常に多くのテーマを取り上げるため、参加者全員に発言をお願いすることが難しい状況ではあるものの、可能な限り一言でもご発言いただけるよう、よろしく願います。

2 報告事項

- ・令和5年度気候変動適応九州・沖縄広域協議会活動計画（報告）
（一財）九州環境管理協会（資料1を説明）

3 構成員等からの話題提供

- ・大分県が実施する適応策
大分県生活環境部脱炭素社会推進室（資料2を説明）
- ・環境省気候変動適応室より情報提供
環境省気候変動適応室（資料3を説明）
- ・改正気候変動適応法の施行について
環境保健部環境安全課（資料4を説明）
- ・地域気候変動適応計画作成支援ツールのご紹介
国環研気候変動適応センター（資料5を説明）

<質疑・意見交換>

浅野座長：報告事項及び情報提供について、ご質問やご意見などはあるか。構成員から質問等の意思表示はないようであるが、また第2部にてご発言をいただく。アドバイザーからご意見をいただきたい。まず島谷先生（災害対策分科会座長）にご発言をお願いする。

島谷災害対策分科会座長：災害対策分科会では、九州各県を順番に、それぞれの県でどのようなものが Eco-DRR なのかフリートーク等で抽出しながら、その概念等の普及に努めており、この取組は大きな成果が上がっていると思う。環境省からご説明があったように、気候変動適応に関する事業・考え方が次第に進展していく中、Eco-DRR のような概念を普及することは全体の取組の中でどういう位置付けになっているのか。最近では NbS（Nature-based Solutions、自然を基盤とした解決策）や、国土交通省でグリーンインフラを進めているが、そのようなものとの関係性が少し希薄になってきている。本分科会を進める上で、全体の取組の中での分科会の位置付けを、もう少し適切に関係付けしていく必要性を感じている。

浅野座長：ご指摘について、確かにそういう点はある。Eco-DRR だけではなく、気候変動適応の様々な施策の中の1つとして、九州・沖縄地域ではこの災害対策の問題にしっかり目をとどめていけば取り組みやすいのではないかということから、本協議会では当該テーマを特に重視している。これで全てが網羅されるという訳ではないことは、初めから皆さんが了解していることとは思っている。

島谷災害対策分科会座長：最近、環境省は Eco-DRR という言葉を使わなくなってきており、NbS やネイチャーポジティブ（自然再興：生物多様性の損失を止め回復軌道に乗せること）など、使用する言葉が随分変化してきているように感じる。その辺の言葉の整理をして欲しいと、いつも環境省にはお願いしている。

浅野座長：ご指摘のとおり、常に新しい言葉を追いかけて回すという悪い習慣があると思う。様々な言葉が用いられているが、基本的には同じようなことを言っているのだろう。ご指摘について、環境省の本省から何かお答えいただけるか。

環境省気候変動適応室：ご指摘のとおりであり、担当者としてもどの言葉を使えばよいのか迷う場面がよくある。自然環境局でもこれまで Eco-DRR や NbS など、幾つかの言葉について整理している。ネイチャーポジティブについては推進が始まったばかりであるため、中々難しいところもあるかもしれないが、言葉の整理に関して現時点で皆様に示すことができるような資料があれば、自然環境局と相談して示したい。

浅野座長：ネイチャーポジティブの考え方を Eco-DRR の話と一体化させることはできる。今あるものを守るだけでなく、一層強化することがネイチャーポジティブの考え方である。災害対策分科会で取り上げている Eco-DRR を一層強化していくということであれば、それはまさにネイチャーポジティブである。このため、Eco-DRR の今後の推進については決して絶望的な状況ではなく、推進していくことはネイチャーポジティブの精神と一致すると考える。

島谷災害対策分科会座長：九州各県で自然に守られながら生活していることが本分科会を通して明確になってきた。島嶼であればサンゴ礁があり、湾の形態やカキ礁、様々な自然によって私たち九州・沖縄地域の人々は守られながら暮らしており、しかもその自然の恵みを強化しているという伝統的な試みもたくさんあることを十分理解する上で、本分科会の存在意義は非常に大きいと思う。しかし、関連する言葉が様々変わっていくため、その点はぜひ環境省は整理して欲しい。

浅野座長：ご指摘のとおり気をつけていかなければならない。小松先生はコメント等あるか。

小松氏：島谷先生のご指摘に関連して、災害対策分科会でもコメントしたことだが、本分科会で取り扱っているものについて、例えば霞堤や棚田、舟形屋敷、横堤、堰などはどちらかというと人工構造物である。しかし、いわゆる国や県が造るグレーインフラとは少し違う。グリーンインフラとグレーインフラの中間くらいのものが災害対策として結構効いている。このようなインフラに対して適当な名称と扱い方を検討できれば良いのではないかと思う。また、1点質問したい。本分科会ではフリートーク会が実施されているが、この運営や進行は中々難しいと思う。報告資料では Eco-DRR に対する説明が行われた後にフリートークというプログラムになっているが、このような流れで参加者から活発な意見が挙がったのか。それとも、参加者の中から強制的に指名して意見を引き出したのか。

浅野座長：ご質問への回答は後程まとめて時間を設けたい。肱岡先生にご発言をお願いします。

肱岡氏：資料1「令和5年度気候変動適応九州・沖縄広域協議会活動計画（報告）」の12頁にて非常に素晴らしい Eco-DRR カルテが作成されている。「本カルテは地方公共団体が自由に加工し公表できるもの」と示されているが、今後どういう形で公表・提供されるのか教えて欲しい。また、22頁の生態系（沿岸域）分野の広域モニタリングのマニュアルについて、サンゴ礁や藻場（アマモ場）の調査自体は非常に素晴らしい取組と思うが、今後の調査の継続性について教えて欲しい。

浅野座長：肱岡先生のご質問も後程まとめて回答いただくこととする。柴田先生にご発言をお願いします。

柴田氏：現時点で特になし。また後程コメントする。

浅野座長：了解した。山田先生にご発言をお願いします。

山田氏：災害対策分科会の取組についてコメントする。この分科会に限ったことではないが、全体的に構成員等が非常に活発に活動されていると思う。一方で、国民への理解をこれから深めるためにどうしたら良いか、非常に難しく重要な課題である。災害対策分野の内容はほとんどの人が理解しにくいことだと思うが、実は国民全員に密接に関係する内容である。恐らく、ほとんどの人がコンクリート構造物に心理的に依存しており、短期的リスクが小さいものを求める傾向が強いと思う。気候変動適応のための取り組みとして、今ある Eco-DRR 的な場所を守ることは現時点で行っているアプローチでかなり到達できるかもしれないが、Eco-DRR 的な場所を拡大する方向性もあるはずであり、その部分が弱いと感じる。そのためどうすれば良いのか少し考えると、普及を図るために、コンクリート的なものと Eco-DRR の違い・メリットを、工事費用や生態系サービスなど、経済コストの視点を中心に一層分かりやすくまとめたものをホームページで公表するなどの取組が考えられる。また、災害対策分野は長期的な視点での提言のようなものがあって然るべきではないかと思う。危険な地域において、防災用のコンクリート建造をやめるために住民は立ち去れという訳にはいかないため、例えば、人口減少期の都市計画に組み込み、50年・100年スケールのタイムスパンで Eco-DRR を段階的に投入していくなど、そういう提言があっても良いと思う。災害対策分野に関するコメントは以上である。

続いて生態系（沿岸域）分野についてもコメントする。資料1の22頁の藻場（アマモ場）調査について、ヒアリングには私も出席したが、本モニタリング調査方法の提案者は高知大学の中村洋平先生である。ヒアリングも本来は中村先生が参加するはずだったと思うが、代理で私がヒアリングにおける有識者として参加した。ぜひ中村洋平先生にも本報告内容の確認を行って欲しい。また、23頁「アマモ場調査票の改定案の検討」では「山だて情報の記載欄を追加」と示されているが、山だて情報という表現は第三者が見ても分かりづらいため「ランドマークからの距離・方位など」に記載を改めてはどうかと私が提案した。調査票における変更案はこれで結構と考えるが、資料における「山だて情報の記載欄を追加」という表現は正確ではなく、その地点に行きやすくする目安となる情報を追加というニュアンスの説明書きが適当である。また、調査票の変更案では「写真ファイル名：撮影した場合」と示されている。サンゴ礁の調査票では写真を撮

ったか撮っていないかをチェックするだけになっている一方で、アマモ場調査のマニュアルでは写真を撮ってファイル名を記載する旨が示されている。わざわざ調査票にファイル名を書いてもらうことは煩雑であるため、サンゴ礁と同じように写真を撮った場合はチェックするだけの調査票に改めた方が記載しやすいと思う。

浅野座長：山田先生のご指摘に関して、前半部分のご意見ということでお聞きし、後半部分は資料（調査票）の修正を事務局で対応をお願いします。それでは挙げたご質問について、最初の方からまとめてお答えいただきたい。

九州環境管理協会：災害対策分科会に関するご質問について回答する。まず、小松先生からのフリートーク会の進行に関するご質問について、全体的な進行は九州環境管理協会が行った。はじめに Eco-DRR の考え方を参加者に説明した上で、フリートークは島谷先生に進行をお願いした。今回は初めての試みだったため、どのような形で参加者からご意見をいただけるのか少し心配ではあったが、例えば資料1の7頁で示している「抱護」について「抱護というものがあるよね」、「これについて知っている方いますか」というような形で、先生方から参加者に話題を投げかけていただいた。このような進め方により、混乱はなくフリートークを実施することができた。

また、肱岡先生の Eco-DRR カルテの公表に関するご質問について、本カルテは PowerPoint での公表を予定しており、広く皆様が使えるようにしていきたいと考えている。

九州地方環境事務所：生態系（沿岸域）分野の調査の継続性についてご質問をいただいたが、調査の継続に関する予定は特にない。山田先生からご指摘をいただいた事項について、調査票等を改訂するように努める。